

- 問1 板垣退助らが中心となって展開した自由民権運動について、その活動の目的や内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2025年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|------------------------------------|---------------------------------------|---|
| 1. 国民の政治参加を実現するため、国会の開設や憲法の制定を政府に要求した。 | 2. 普通選挙の実施や、女性の参政権、労働者の権利保護を強く訴えた。 | 3. 生活の改善を目的として、贅沢を避けて勤勉に働くことを国民に推奨した。 | 4. 武士の特権を奪われた士族たちが、武力によって明治政府を打倒しようとした。 |
|--|------------------------------------|---------------------------------------|---|
- 問2 当時の選挙の様子を描いた風刺画において、投票所に並ぶ人々を横目に、政治に参加できない女性や納税額が足りない人々が描かれている背景として、当時の制度を説明した文として正しいものはどれですか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 土地を所有する地主層の権力を弱めるため、教育水準を基準に選挙権が与えられていた。 | 2. 国民の義務として納税が強調された結果、納税額が一定に達しない男子や全ての女性は排除されていた。 | 3. 華族や士族といった身分制度に基づき、旧支配層のみが投票を許されていた。 | 4. 性別に関わらず、多額の直接国税を納めた者のみが政治に参加できる仕組みであった。 |
|---|--|--|--|
- 問3 大日本帝国憲法下の帝国議会において、国民の選挙によって選ばれた議員で構成される衆議院とともに、二院制の一翼を担った議院を何といいますか。この議院は、皇族や華族、および天皇から直接任命された議員によって組織されていました。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 元老院 | 2. 参議院 | 3. 枢密院 | 4. 貴族院 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問4 明治時代の日本の科学技術は、急速に西洋の技術を吸収し、国際的に高い評価を受けるまでになりました。北里柴三郎が、破傷風の治療法として確立した「血清療法」の仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------|--|---|
| 1. 顕微鏡を用いて病気の原因となる細菌を直接破壊し、増殖を抑える仕組み | 2. 植物から抽出した成分を用いて、神経の伝達を遮断し痛みを和らげる仕組み | 3. 病原体の毒性を弱めたものをあらかじめ体内に注入し、免疫力を高める仕組み | 4. 体内で作られた抗体を含む血液成分を注射し、病原体の毒素を無効化する仕組み |
|--------------------------------------|---------------------------------------|--|---|
- 問5 明治時代において、大日本帝国憲法の発布後に第1回帝国議会が開設された際、当時の選挙制度について述べたものとして、適切なものはどれか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子のみに選挙権が与えられた。 | 2. 華族や地主などの特権階級のみが立候補でき、国民に選挙権はなかった。 | 3. 満20歳以上のすべての男子に選挙権が与えられ、直接選挙が行われた。 | 4. 身分や納税額に関わらず、すべての成人男女に平等に選挙権が与えられた。 |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問6 1903年から1905年にかけての日本の財政状況を見ると、軍事費が約1513（単位：千万円）から7306へと約5倍に急増し、国民所得に占める税負担率も18パーセントから23パーセントへと上昇していました。このように多大な経済的負担を強いられた国民が、日露戦争の講和条約であるポーツマス条約の内容に対して不満を爆発させた最大の原因はどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 条約の締結によって関税自主権を完全に失うことになったから | 2. 韓国（大韓帝国）に対する指導権をロシアに認めさせられなかったから | 3. 樺太（サハリン）の南半分を譲り受けることができなかったから | 4. ロシアから戦費を補填するための賠償金を得られなかったから |
|---------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
- 問7 日本の近代政治の歩みにおいて、1890年の第一回帝国議会が開設される前年に大日本帝国憲法が発布されました。この憲法における天皇の権限と国民の立ち位置について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|--|
| 1. 天皇は象徴としての役割を担い、主権は国民にあることが明記された。 | 2. 国民は主権者として、満25歳以上のすべての男女に選挙権が等しく与えられた。 | 3. 天皇は内閣総理大臣の助言と承認がなければ、一切の国事行為を行うことができなかった。 | 4. 天皇が統治権を総攬（そうらん）し、国民は「臣民」として法律の範囲内で権利を認められた。 |
|-------------------------------------|--|--|--|
- 問8 自由民権運動の中で結成された「自由党」や、その後に発布された「大日本帝国憲法」に関連する記述として、当時の背景や内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法の制定が運動の最大目的であった。 | 2. 大日本帝国憲法は、主権が国民にあることを明記し、議会の権限を天皇より上位に置いた。 | 3. 治安維持法によって運動が厳しく取り締まれ、政党結成の動きは完全に阻止された。 | 4. 藩閥政治を批判し、国民が選んだ議員による議会の開設を求めて運動が展開された。 |
|--|--|---|---|
- 問9 1885年、明治政府は近代国家としての体制を整えるために行政組織を刷新し、内閣制度を創設しました。このとき、初代の内閣総理大臣に就任した人物は誰ですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 板垣退助 | 2. 大隈重信 | 3. 山県有朋 | 4. 伊藤博文 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問10 明治政府が群馬県に建設した、赤レンガ造りの長い建物が特徴的な官営模範工場について、その名称と目的の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 横須賀造船所 — オランダの技術を取り入れ、蒸気船の建造によって海軍力を強化する。 | 2. 八幡製鉄所 — ドイツの技術を取り入れ、日清戦争後の賠償金で鉄鋼の国産化を図る。 | 3. 足尾銅山 — 鉱山開発を民間に委ね、輸出用としての鋼の生産量を最大化する。 | 4. 富岡製糸場 — フランスの技術を取り入れ、輸出用の生糸の品質向上と増産を図る。 |
|--|---|--|--|
- 問11 日露戦争を終結させたポーツマス条約において、日本が獲得した権利や領土として誤っているものを選びなさい。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 1. ロシアが清から借りていた、旅順・大連の租借権の譲渡。 | 2. 清（中国）から日本への、2億両（テール）にのぼる戦時賠償金の支払い。 | 3. 韓国（大韓帝国）における、日本の指導・監督などの優越権の承認。 | 4. 北緯50度以南の樺太（サハリン）の領有権の譲渡。 |
|-------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
- 問12 1876年の日朝修好条規から1921年のワシントン会議に至るまでの日本と朝鮮半島の関係について、1910年の「韓国併合」がもたらした制度的な変化の説明として正しいものはどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 日清戦争の結果を受けて、朝鮮を清の冊封体制から独立させ、日本との対等な同盟関係を築いた。 | 2. 欧米列強の反発を招いたため、朝鮮総督府を廃止して韓国の主権を回復させた。 | 3. 三・一独立運動の激化を受け、日本は朝鮮からの撤退を決め、朝鮮総督府を民間機関へと縮小した。 | 4. それまでの外交権のみを制限する保護国化から、完全に主権を奪い日本の領土とする植民地支配へと移行した。 |
|---|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民の政治参加を実現するため、国会の開設や憲法の制定を政府に要求した。	自由民権運動は、一部の藩出身者が権力を握る藩閥政府に対し、憲法の制定や国会の開設を求めることで、国民が政治に参加できる仕組みを整えようとした運動です。武力による対抗（土族の反乱）とは区別される言論中心の活動です。
問2	答え 2 国民の義務として納税が強調された結果、納税額が一定に達しない男子や全ての女性は排除されていた。	明治時代の初期の選挙制度は、国の財政を支える直接国税を一定以上納めている層にのみ、国政への参政権を認めるという考え方に基づいていました。そのため、経済的に自立しているとみなされた一部の富裕層の男子に限定されており、家事に従事していた女性や、地租や所得税の負担が基準に満たない一般市民は、制度上、明確に区別されていました。
問3	答え 4 貴族院	大日本帝国憲法における帝国議会は、二院制を採用していました。一つは国民の選挙（当時は直接国税を納める男子のみの制限選挙）によって選ばれた衆議院であり、もう一方は選挙によらない「貴族院」です。貴族院は皇族や特権階級である華族、国家に功績のあった者などで構成され、衆議院に対して保守的な立場からブレーキをかける役割も期待されていました。現在の日本国憲法下では、この仕組みは廃止され、衆議院と参議院による二院制に改められています。
問4	答え 4 体内で作られた抗体を含む血液成分を注射し、病原体の毒素を無効化する仕組み	北里柴三郎は、破傷風菌を純粋培養したのち、その毒素を少量ずつ動物に注射することで、血液の中に毒素を打ち消す物質（抗体）ができることを発見しました。この抗体が含まれる「血清」を患者に投与して治療する方法が血清療法です。これは当時の感染症対策における最先端の研究であり、現代の免疫学の基礎となりました。
問5	答え 1 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子のみに選挙権が与えられた。	1890年の第1回衆議院議員総選挙では、厳しい納税制限が設けられていました。当時の有権者は人口の約1.1%にすぎず、地主や富裕層を中心とした限られた層によって議院が構成されていました。その後、大正時代の1925年に納税制限が撤廃されるまで、段階的に選挙権が拡大されていくことになります。
問6	答え 4 ロシアから戦費を補填するための賠償金を得られなかったから	日露戦争では、それまでの日清戦争とは異なり、国民は多額の増税や公債の引き受けを強いられました。国民は勝利による「賠償金」でその負担が報われることを強く期待していましたが、小村寿太郎が全権として出席したポーツマス条約では、ロシアに賠償金を支払う能力がなかったため、一銭も得ることができませんでした。このことが国民の大きな失望と怒りを買い、暴動へとつながりました。
問7	答え 4 天皇が統治権を総攬（そうらん）し、国民は「臣民」として法律の範囲内で権利を認められた。	大日本帝国憲法では、主権は天皇にあり、国の統治権をすべてあわせ持つ「総攬者」と規定されていました。国民は「臣民（しんみん）」と呼ばれ、権利は認められていたものの、それはあくまで「法律の範囲内」という制限付きのものでした。これは、国民主権を基本原則とする現行の日本国憲法とは大きく異なる点です。
問8	答え 4 藩閥政治を批判し、国民が選んだ議員による議会の開設を求めて運動が展開された。	自由民権運動は、明治政府の要職を薩摩藩や長州藩などの出身者が占めていた「藩閥政治」への不満が背景にあります。板垣退助らは、国民が選出した代表者によって構成される「民撰議院（国会）」を作ることで、この独占的な政治を正そうとしました。普通選挙法や治安維持法は、さらに後の時代（大正から昭和初期）に関連する事象であるため、混同しないよう注意が必要です。
問9	答え 4 伊藤博文	明治政府は、立憲政治の導入に先立って行政機構を近代化する必要があると考え、1885年に内閣制度を創設しました。それまでの太政官制に代わり、内閣総理大臣が各省の大臣を統括して天皇を補佐する仕組みが作られました。この制度創設において中心的な役割を果たした伊藤博文が、初代の内閣総理大臣として選ばれました。
問10	答え 4 富岡製糸場 ― フランスの技術を取り入れ、輸出用の生糸の品質向上と増産を図る。	明治初期、日本にとって生糸は最大の輸出商品であり、外貨を獲得するために極めて重要でした。しかし、小規模な手作業による生産では品質が安定しなかったため、政府はフランスから技術や機械、指導者を招き、模範となる大規模な工場を群馬県に建設しました。これが富岡製糸場であり、ここで技術を学んだ工女たちが全国の製糸工場で指導者として活躍しました。
問11	答え 2 清（中国）から日本への、2億両（テール）にのぼる戦時賠償金の支払い。	ポーツマス条約では、韓国（大韓帝国）に対する優越権の承認、旅順・大連の租借権や長春以南の鉄道利権の譲渡、さらに南樺太の割譲などが認められました。しかし、賠償金については一切得られませんでした。2億両の賠償金は、日露戦争ではなく日清戦争の講和条約である下関条約の内容です。日比谷焼打ち事件は、まさにこの「賠償金が得られなかったこと」に対する国民の不満から発生しました。
問12	答え 4 それまでの外交権のみを制限する保護国化から、完全に主権を奪い日本の領土とする植民地支配へと移行した。	日本は1905年の第二次日韓協約（乙巳条約）で韓国の外交権を奪い、統監府を置いて保護国としていましたが、1910年の韓国併合によって完全に主権を奪い、領土の一部として併合しました。これにより、朝鮮総督府を通じた直接的な植民地支配が始まりました。